「まちなか生活実態」に関するアンケート結果
（令和４年度第８回県政参画電子アンケート）

令和4年11月

鳥取県地域づくり推進部中山間・地域交通局
中山間地域政策課

目　次

アンケートの概要	3
1、調査対象者の属性	
1-1）　居住地	4
1-2）　年齢	4
1-3）　性別	4
1-4）　家族構成	4
2、コミュニティ（地域社会）	
2-1）　自治会（町内会）への加入状況	5
2-2）　近所付き合いの状況／マンション等の中でのお付き合いの状況	5
2-3）　回答者（ご家族）に対する「声かけ」の頻度	6
2-4）　回答者（ご家族）に対する「声かけ」の主な相手	6
2-5）　よく参加されている地域の活動	7
2-6）　地域の活動に「特に参加していない」場合の理由	7
2-7）　地域の安全・安心な暮らしを守るために協力できると考える取組	7
2-8）　取り組みを行う二あたって、支障となっていること（自由記述）	8
3、買い物	
3-1）　日常の買い物先	9
3-2）　買い物に使う交通手段	9
4、住まいについて	
4-1）　住まいの形態	10
4-2）　将来、空き家になる可能性とその対応	10
5、居住に関する今後の意向	
5-1）　今後の居住意向	11
5-2）　転居のきっかけ	11
5-3）　転居先	11
5-4）　居住環境として優先する条件	12
6、困りごと、不安	
6-1）　現在、日常生活で困っていること	13
6-2）　将来に向けて、日頃不安に感じていること	13
6-3）　地域で暮らし続けるために必要な取組やサービス（自由記述）	14-15

アンケートの概要

１）調査の目的
県内の都市部（まちなか）における人口減少・高齢化の進行に伴うコミュニティ活動の停滞、空き家の増加、買い物弱者の発生などの実態把握と支援施策を検討するための基礎資料とする。

２）調査方法
県政参画電子アンケート

３）調査対象
県政参画電子アンケート会員　704名

４）回答数
424名（60.22%）
うち、本集計の対象としたのは４市のまちなか（中山間地域以外）在住者239名

５）回答集計対象
鳥取市、米子市、倉吉市、境港市のうち、中山間地域（※）を除く地域にお住まいの方
※鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例第２条第１項に定める地域及び条例指定地域に隣接し、かつ、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第２条に定める過疎地域の人口要件に該当し、市町村があらかじめ県へ協議して、県が登録している地域。

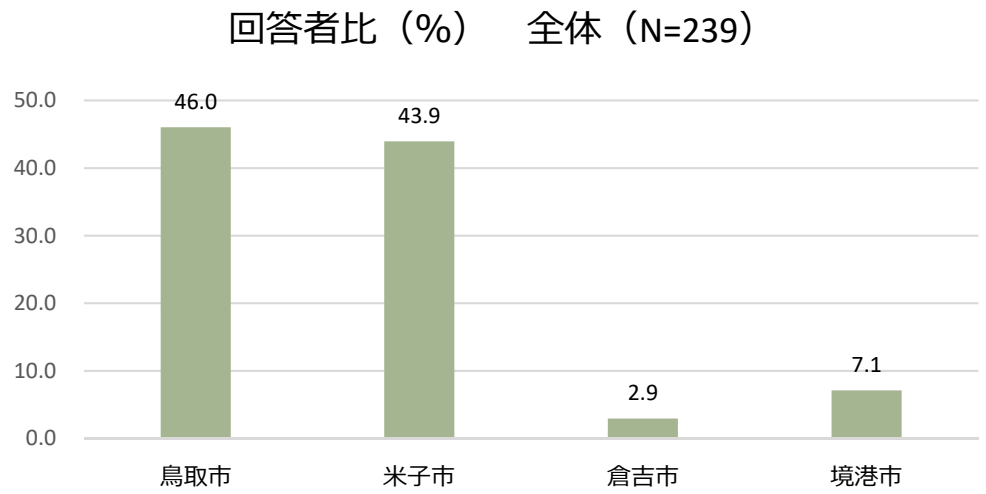
６）調査内容
住まい、買い物、コミュニティの状況、居住意向、困りごと　など

７）調査期間
令和４年９月１６日（金）～ 令和４年９月２６日（月）

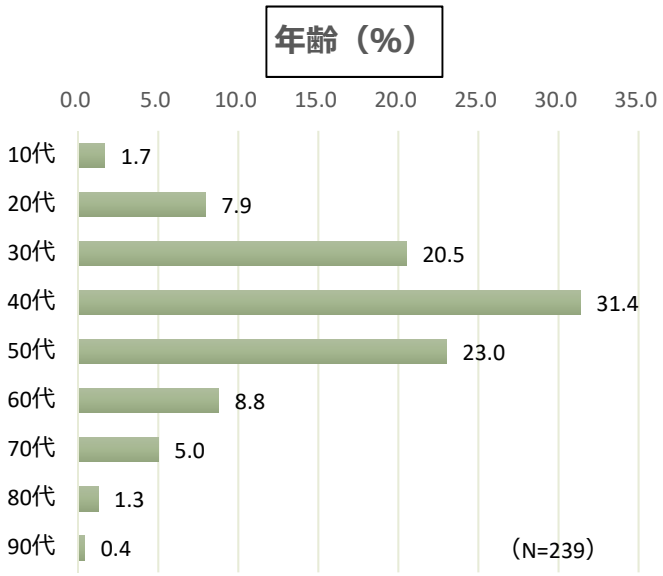
８）調査結果の数値について
（１）数表、図表、文中に示すＮは、比率算出上の基数（標本数）です。全標本数ベースを示す「全体」を「N」、該当数ベースを「n」で標記しています。
※複数回答可能な項目については、回答対象者の総数を記載しています。
（２）数値は、小数点以下第2位を四捨五入しています。したがって回答比率の合計は必ずしも100%とならない場合があります。
（３）見やすさを考慮し、回答割合が極端に少ない数値（例：0.0%、0.1%など）は表記から割愛している場合があります。
（４）図表によっては、回答割合の高い順に並べ替えている場合があります。

1、調査対象者の属性

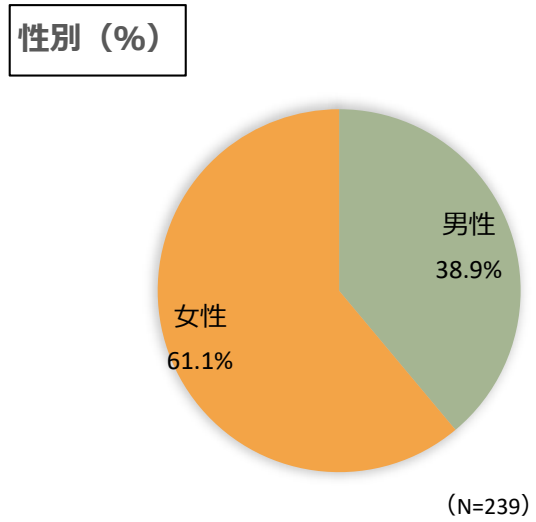
1－1）居住地



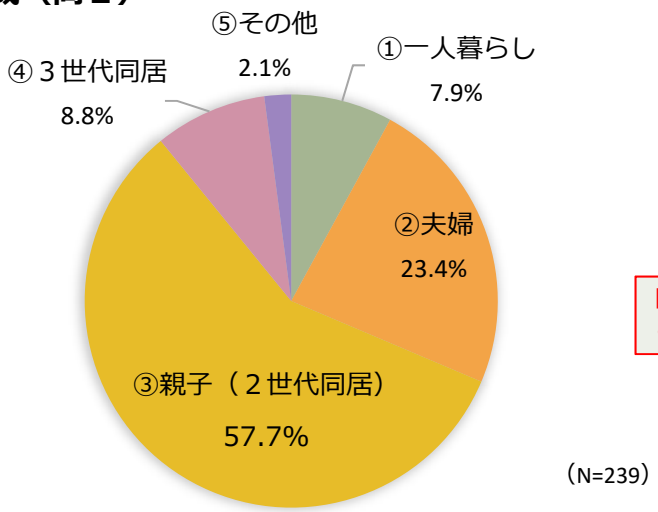
1－2）年齢



1－3）性別



1－4）家族構成（問２）

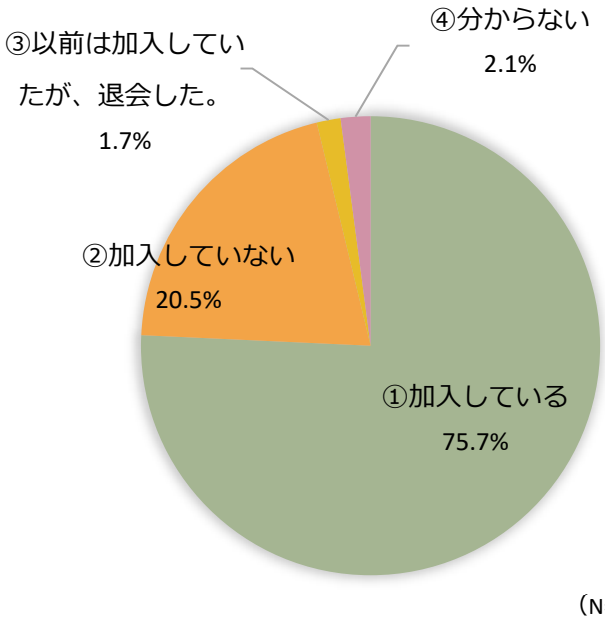


同居世帯（夫婦、親子、三世代など）が89.9%となった。

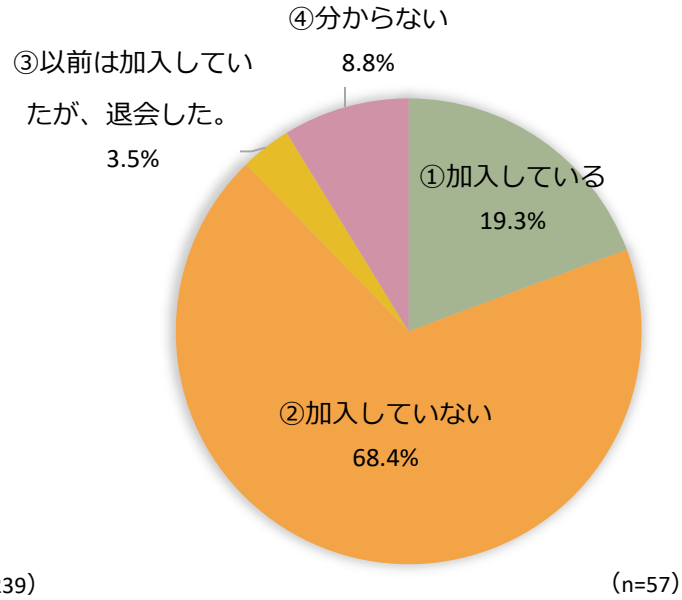
2、コミュニティ（地域社会）

2－1）　自治会（町内会）への加入状況（問５）

自治会の加入状況　※全回答

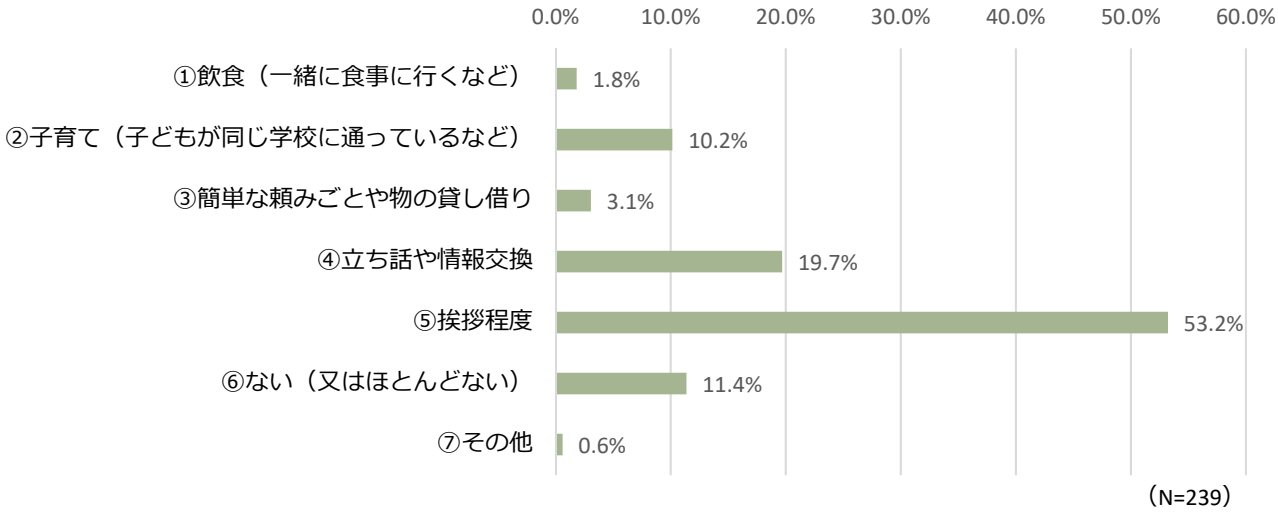


自治会の加入状況　※マンション等住まい

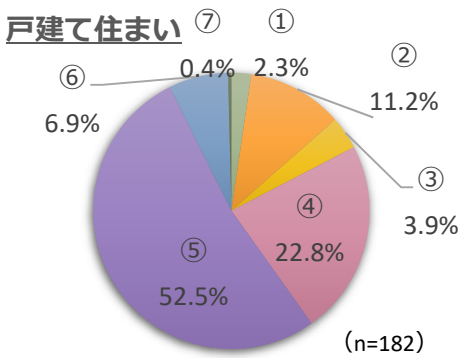


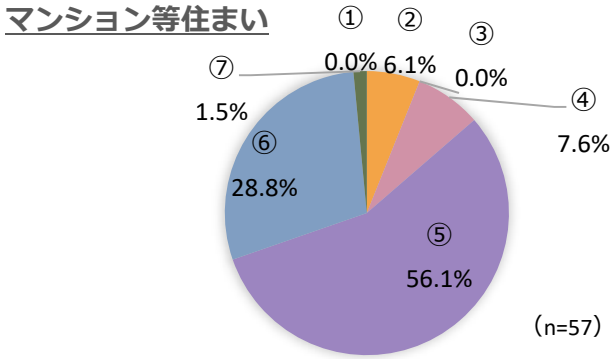
「加入している」と75.7%が回答したが、マンション等住まいの加入は約２割に留まっている。

2－2）　近所付き合いの状況（いくつでも）（問８）

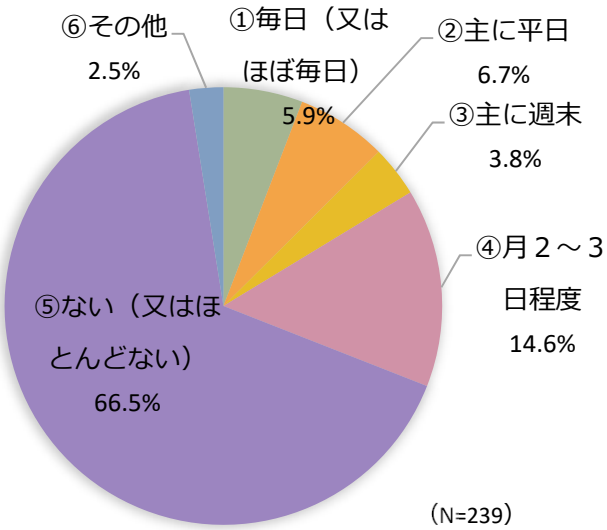


（参考）住まいの形態別　日常のご近所付き合い





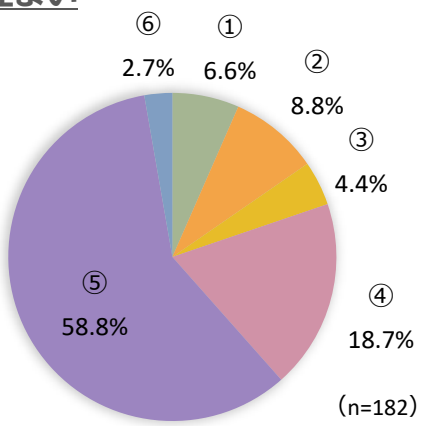
２－３）　地域の方等による回答者（ご家族）に対する「声かけ」の頻度（問９）



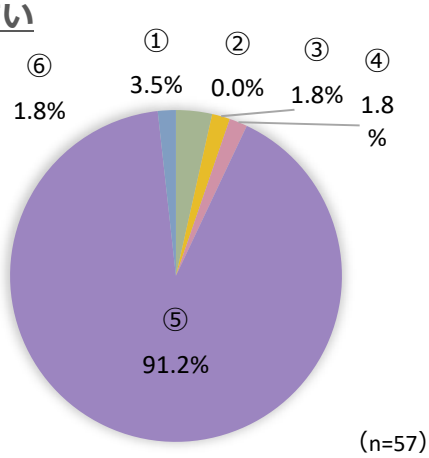
「ない（又はほとんどない）」が66.5%と最も多く、次いで、「月2～3回」が14.6%、「主に平日」が6.7%の順となった。
住まい類型でみると、声かけがあると回答した割合は、戸建て住まいの方が多くなっている。

（参考）住まいの形態別　声かけの頻度

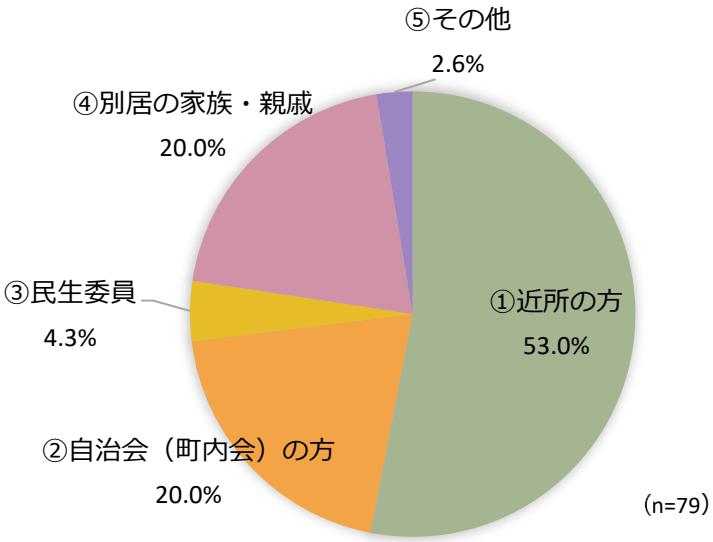
戸建て住まい



マンション等住まい

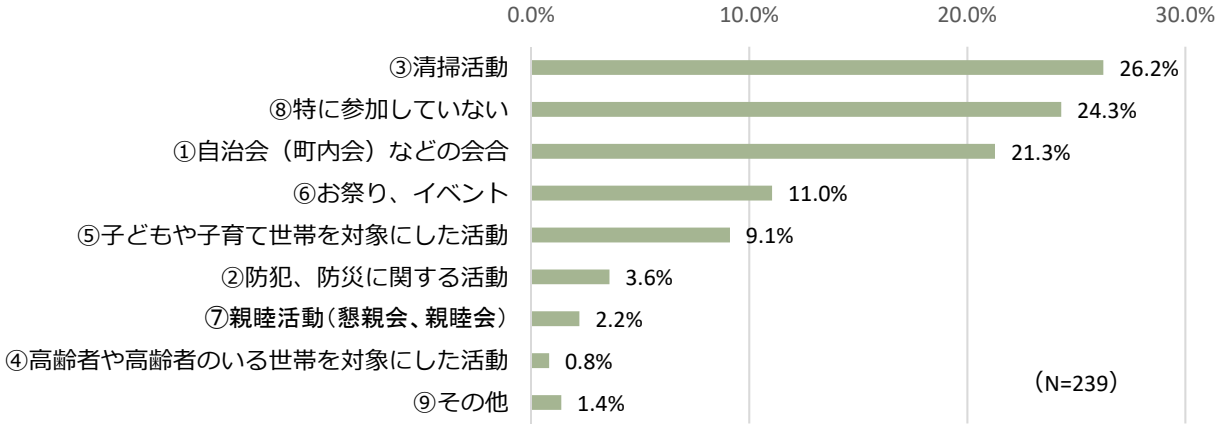


２－４）　地域の方等による回答者（ご家族）に対する「声かけ」の主な相手（問10）



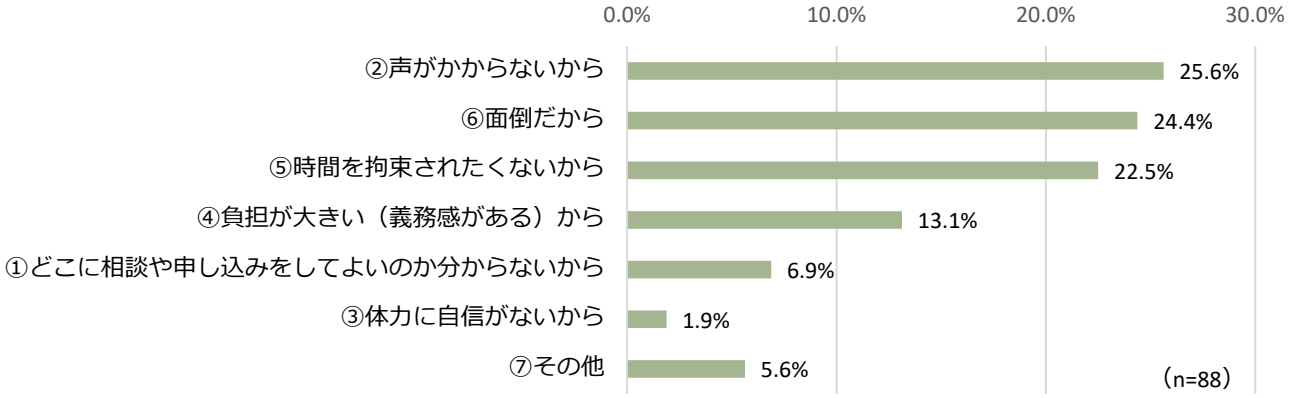
「近所の方」が53.0%と最も多く、次いで、「別居の家族・親戚」と「自治会（町内会）の方」がいずれも20.0%であった。

２－５）　よく参加されている地域の活動（３つまで）（問11）



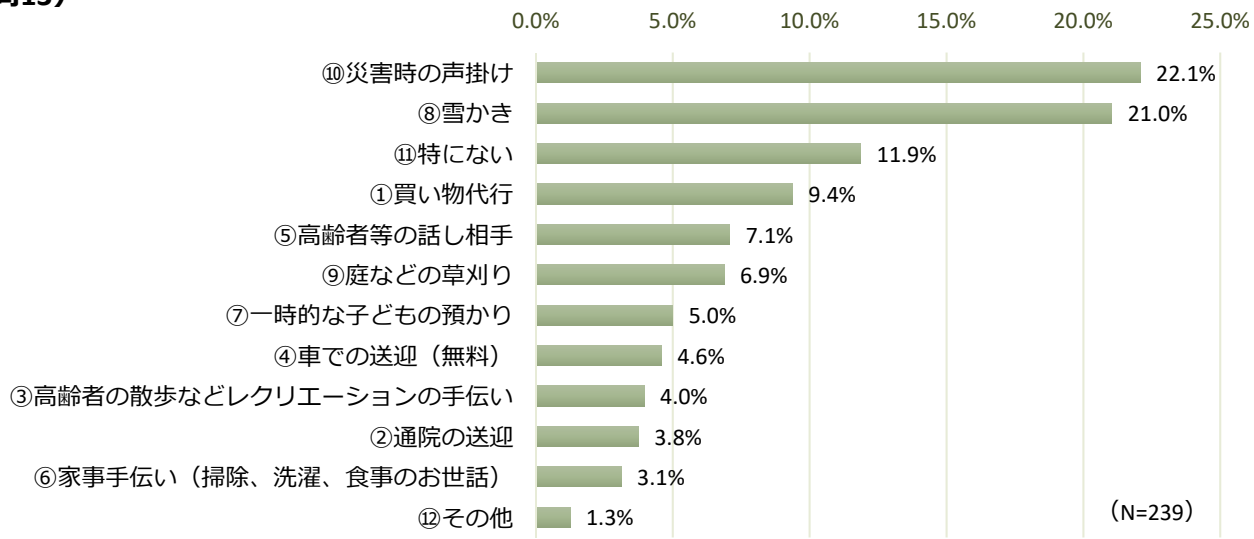
「清掃活動」が26.2%と最も多く、次いで「特に参加していない」が24.3%、「自治会（町内会）などの会合」が21.3%の順となった。回答者239名中「特に参加していない」のみを選択したのは約３割（35.1%、84名)であった。

２－６）　地域の活動に「特に参加していない」場合の理由（いくつでも）（問12）



「声がかからないから」が25.6%と最も多く、次いで「面倒だから」が24.4%、「時間を拘束されたくないから」が22.5%の順となった。

２－７）　地域の安全・安心な暮らしを守るために協力できると考える取組（できるもの全て）（問13）



「災害時の声掛け」が22.1%と最も多く、次いで「雪かき」21.0%、「特にない」が11.9%の順となった。
（その他の主な記述：よく知らない方へは怖くて協力できない、無償では責任が伴うためできないなど）

２－８）　お住まいの地域の安全・安心な暮らしを守るために協力できると考える取組を行うにあたって、支障となっていること（自由記述）（問14）

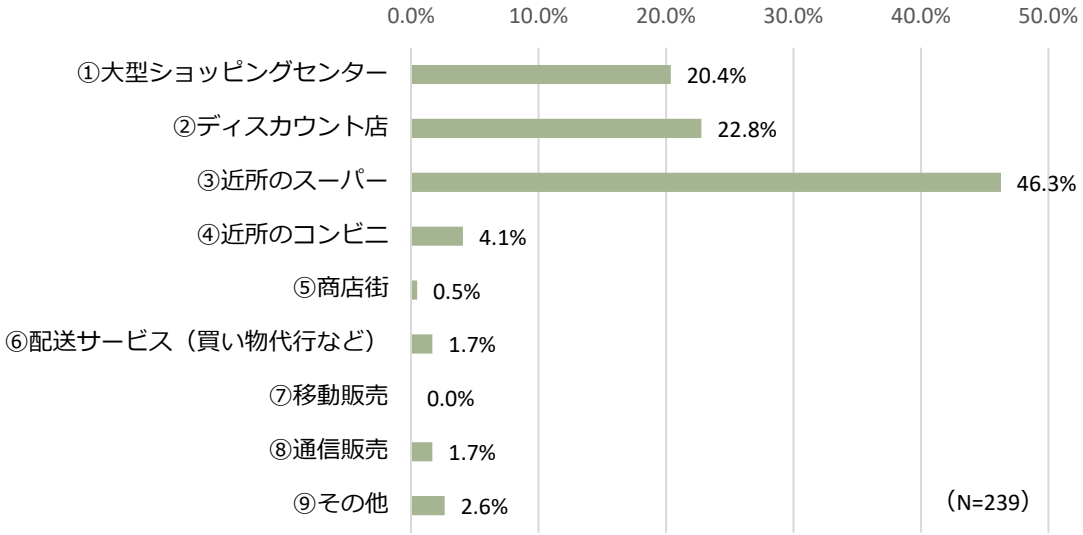
（趣旨が同じ内容を整理統合し抜粋して掲載しています）

●地域で顔の見える関係を構築しにくい。子供がいなかったり独身単身世帯だと地域との関係が作りづらい。
●普段の交流がないので、個人的には声をかけにくい／どのような方なのか人柄、注意点など分からない／誰が住んでいるのか分からない／近所付き合いが皆無に等しく、何かしてあげたくても断られると思う／個人情報に過敏な方がいると、災害対応など組織的な取り組みに支障がある／プライベートに踏み込むことも、踏み込まれることも、好きではない
●仕事、子供のことで時間的に余裕がない／長時間の束縛は予定が取りにくい
●仕事のため頻繁な取り組みへの協力は難しいが、有事の際の協力はできる。そのために有事に直接的に情報が入ってくる仕組みへの登録を行うなどの対応があれば良い。単身のアパート居住者は、近隣住民とのつながりもなく災害時に孤立しやすいので、それを逆手にとって避難所の担い手として協力してもらう仕組みを作ってはどうか。
●コロナ禍で、近所の方とも会う機会が少ない／コロナに感染した場合の人の反応が怖い
●両親も高齢化しており、協力できることは難しい／親が運転免許を返納してサポートする必要があり、近所まで手が回らない
●送迎の手伝いをしていく事が逆に自分たちの負担になるかもしれない／車の送迎などは事故が起きた時に責任が取れない。無報酬の手伝いは、普段の付き合いがないからやりにくい
●買い物代行は依頼主の買い物に対する嗜好を理解する時間と努力がいる
●情報や窓口がないこと／地域でのインフォーマルな集まりを主導する人物・組織が必要／誰かが音頭をとってもらえると踏み出せるかも／仕組み・説明・準備／制度の有無といった基本的な情報を把握できていない／町内会への加入案内もなく、他の入居者との付き合いもないため、地域活動へのニーズも把握できない／子育て世帯で地域との繋がりやフォローがあれば暮らしやすくなる人もいるかもしれない
●ご近所でもよく知らない方へは怖くて協力できない。頻度や時と場合にもよる。こちらの都合を無視して、頻繁にお願いされると困ることもある／他人の世話になりたくない、近所とかかわりたくない、という言葉を聞く。信頼を得ないと他の協力を受け入れない方がいる／顔見知りなのでよその家庭に立ち入るのがはばかられるし気を遣う
●自分が高齢になり手助けが必要になっている。若い人が自治会活動などに積極的に参加し助け合い活動ができるように対策を打ってほしい／車がないので、移動手段がない
●自治会に入らない人ほど雪かきなどしない。ゴミ出しなどルールを守らず困っている。逆に自治会の加入が威圧的になり、若い人は自治会を嫌う。高齢者の役員が威張っている／自治会に対して良いイメージがない
●公民館で高齢者が集まれる環境はあるが、出向くことが出来ない状況の方をどうするか、どこまで高齢者が何を求めているか、実態を知る必要がある

仕事や子育て、親の世話等で時間がないとの声が多く見受けられる。また、近所付き合いがなく協力できることが分からない、プライベートに踏み込むことが難しい、という声も多数あった。そのほか、取組を行うための仕組みや情報、手助けする人や組織があれば良い、という意見も多数みられる。

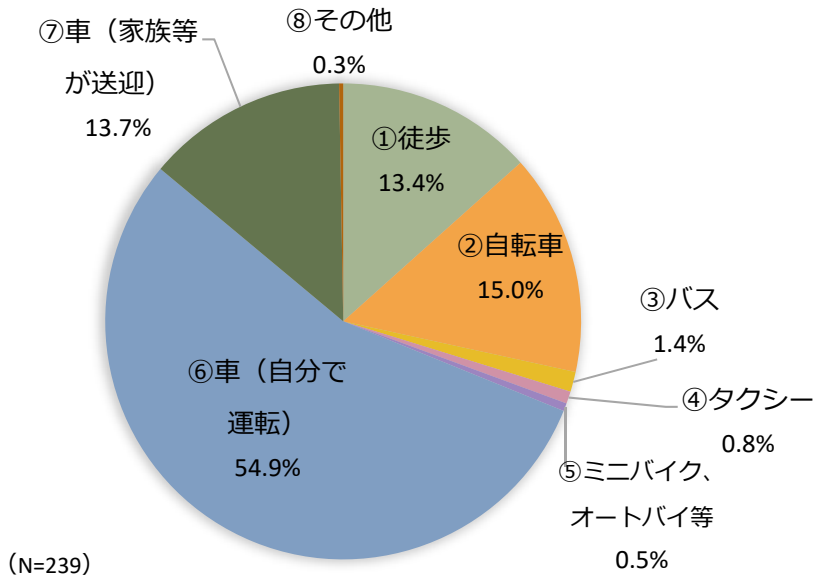
3、買い物

3－1）　日常の買い物先　（いくつでも）（問６）



「近所のスーパー」が46.3%と最も多く、次いで「ディスカウント店」22.8%、「大型ショッピングセンター」20.4%の順となっている。

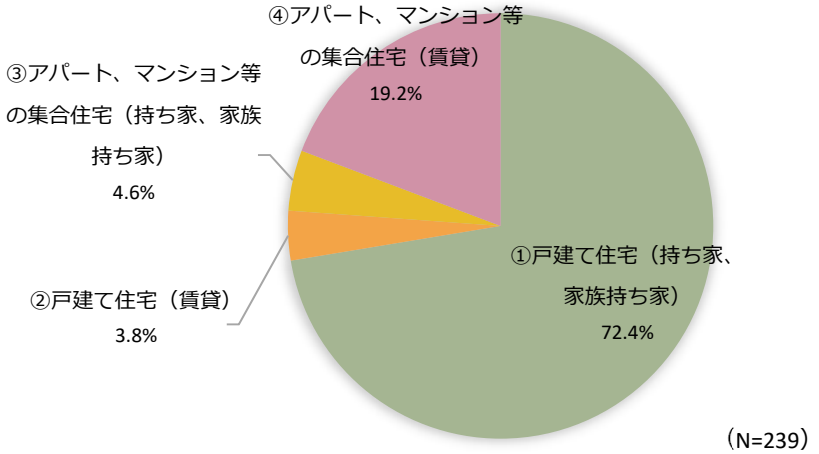
3－2）　買い物に使う交通手段　（いくつでも）（問７）



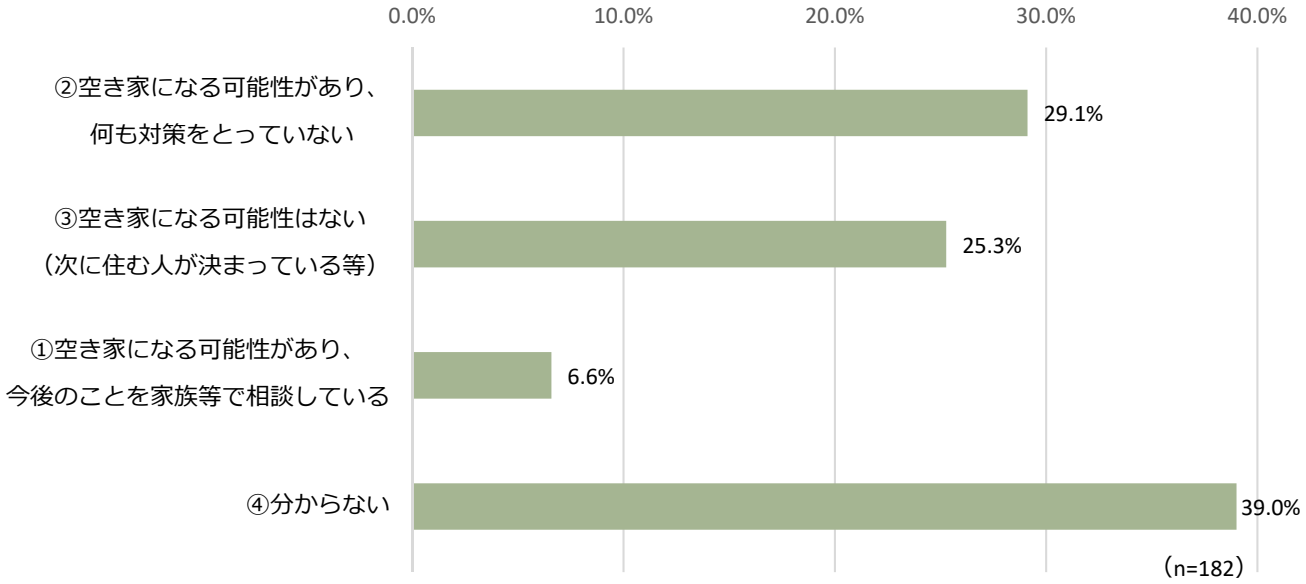
「車（自分で運転）」が54.9%と最も多く、次いで「自転車」15.0%、「車（家族等が送迎）」13.7%となった。

４、住まいについて

４－１）　住まいの形態（問３）



４－２）　将来、空き家になる可能性とその対応（住まいが「①戸建て住宅（持ち家、家族持ち家）」又は「③アパート、マンション等の集合住宅（持ち家、家族持ち家）」の場合）（問４）

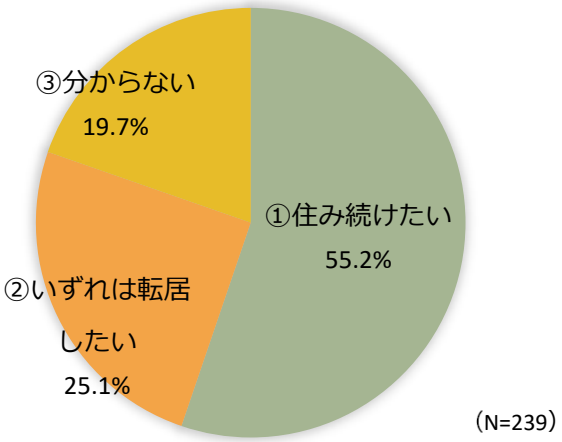


※無回答者は割愛しています。

空き家になる可能性があると認識している方（65名）のうち、何も対策をとっていない割合は81.5%（53名）と高い。また、空き家になるか分からないという方は39.0%であった。

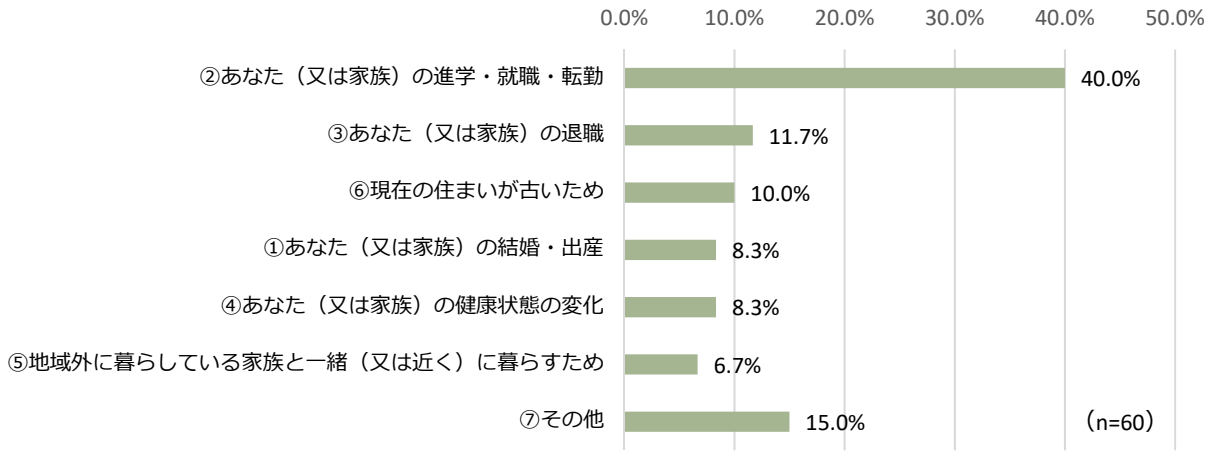
5、居住に関する今後の意向

5－1）　今後の居住意向（問15）



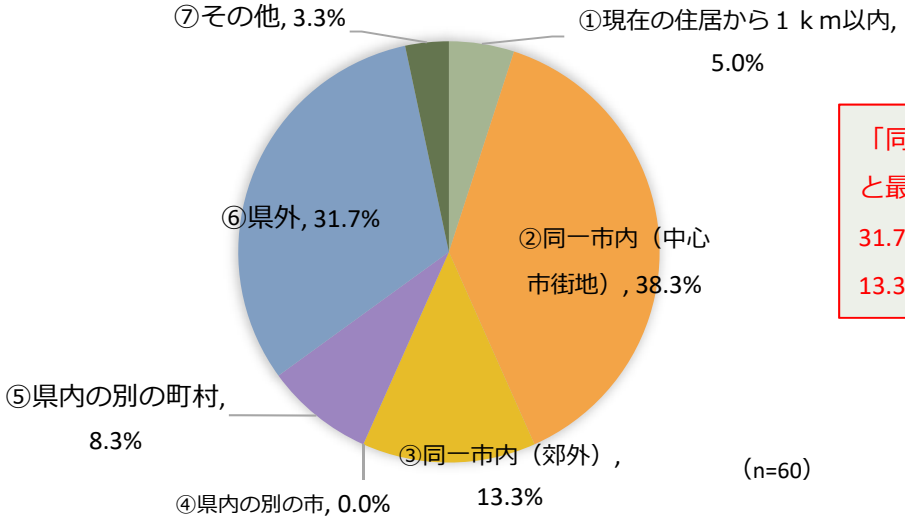
「住み続けたい」が55.2%と最も多く、次いで、「いずれは転居したい」が25.1%、「分からない」が19.7%の順となった。

5－2）　転居のきっかけ（問15 今後の居住意向 が「②いずれは転居したい」の場合）（問16）



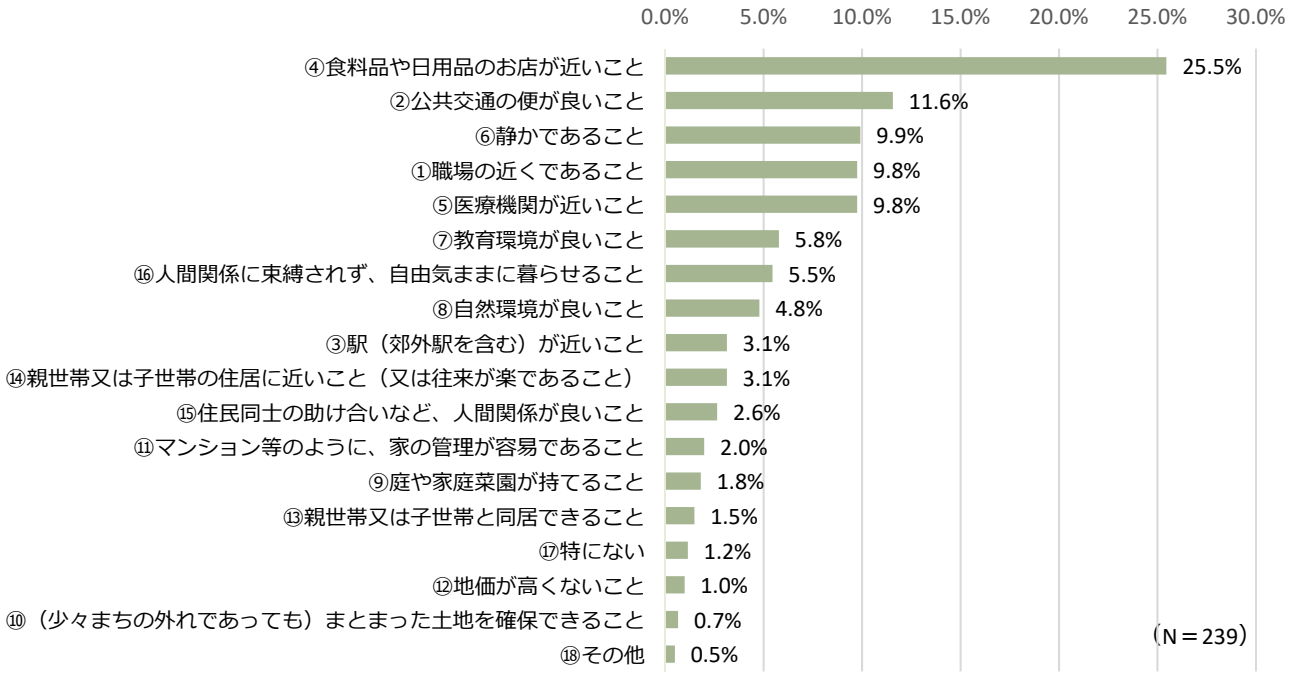
「あなた（又は家族）の進学・就職・転勤」が40.0%と最も多く、次いで「その他」15.0%、「あなた（又は家族）の退職」11.7%の順となっている。
（その他の記述：子どもが大きくなると狭いから、住宅の購入、町内会の役員等させられるから　など）

5－3）　転居先（問15 今後の居住意向 が「②いずれは転居したい」の場合）（問17）



「同一市内（中心市街地）」が38.3%と最も多く、次いで、「県外」が31.7%、「同一市内（郊外）」が13.3%の順となった。

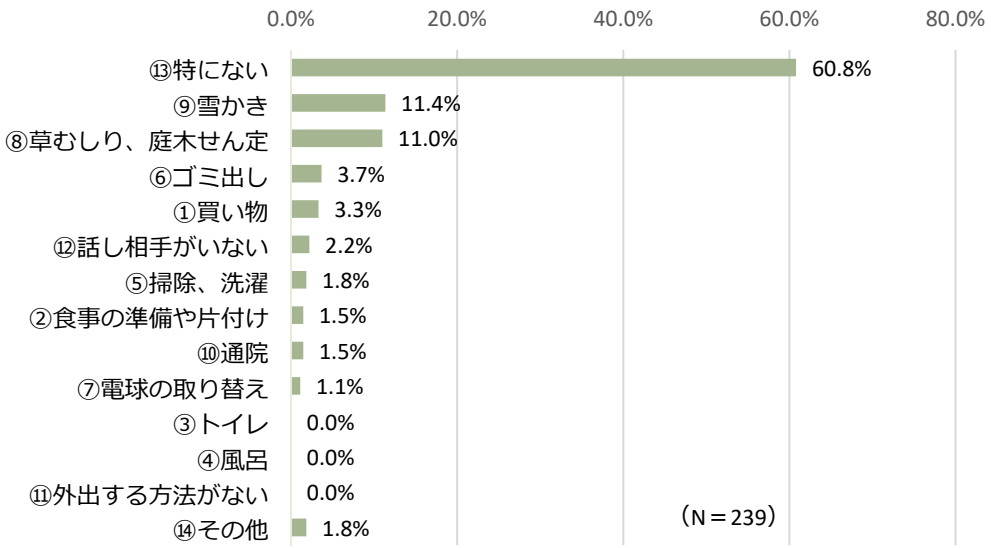
５－４）　居住環境として優先する条件（３つまで）（問18）



「食料品や日用品のお店が近いこと」が25.5%と最も多く、次いで「公共交通の便が良いこと」11.6%、「静かであること」9.9%、「職場の近くであること」9.8%「医療機関が近いこと」9.8%の順となっている。

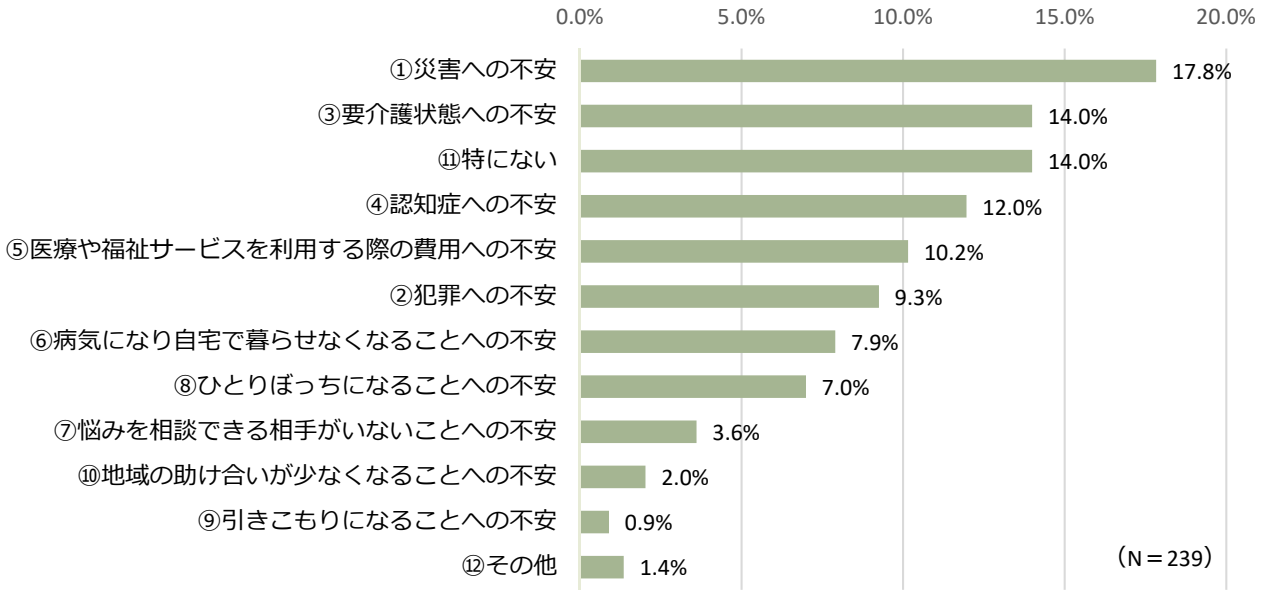
6、困りごと、不安

6－1）　現在、日常生活で困っていること（3つまで）（問19）



「特にない」が60.8%と最も多く、次いで「雪かき」11.4%、「草むしり、庭木せん定」11.0%の順となった。

6－2）　将来に向けて、日頃不安に感じていること（3つまで）（問20）



「災害への不安」が17.8%と最も多く、次いで「要介護状態への不安」が14.0%、「特にない」が14.0%となった。「特にない」を回答した者は全体の25.9%（62名／239名中）であった。

６－３）　地域で暮らし続けるために必要な取組やサービス（問21）

趣旨が同じ内容を整理統合し抜粋して掲載しています。

つながり・コミュニティづくり	自治会の意味がなく、ご近所との交流がほとんどないので、災害が起こった時に大丈夫か、不安です。簡単にお金をかけずに地域の人が交流できるイベントがあればいいのになぁと思います。
	学生（専門学校や大学生）、若い人、単身者などは地域とつながるきっかけや仕組みがないし、地域とつながる必要性も感じていないのではないかと思う。 そのため、地域とつながることが目的ではなく、「●●をする」など、目的に応じてつながれる仕組みを考えていくことが必要ではないかと思う。 単身者は、特にコロナ禍で休日出かけたりすることも制限される中、誰かの役に立ちたいという思いやエネルギーを持っている人もいるのではないかと思う。そういう方たちが何か地域の役に立てるようなきっかけ・仕組みが作れると、その地域で暮らし続ける意味や意義を見つけられるのではないかと思う。 高齢者に対してのボランティアや災害対応、地域行事の手伝いなど、現在マンパワーが足りていないところに、協力可能な人をつなげる仕組みを若い人に発信していきながら繋がるきっかけを作っていただければと考える。
	一人一人の負担が少ないコミュニティ作り
	コロナが収まり近所付き合いがしやすくなること
	災害時の要援護者のリストアップと共有。
	転勤族で借上社宅住まいだか、せっかく縁あって住んだのだから、町内会を通じて地域とコミュニケーションを取りたいが、情報が入らない。
	繋がりがありすぎても色々とトラブルになるのでほどよい距離が必要だと思います
	可燃ゴミの提出場所にカラスなどが寄り、ゴミの散乱につながることがある。仕事をしていれば、早い時間に出すしかない人もいるが、散乱したゴミの片付けをいつもしないといけなくなる人もいる。片付けてもらっていることを知らない人もいる。 引っ越してきたときにトラブルになったこともあり、ゴミ置き場をどうしたらいいか、今現在も今後もかなり悩んでます…
	もっと公民館を地域の拠点として活用した方がいいと思います。
見守り・相談先	高齢化社会に向けた家事のサービスなどの支援を。
	スマホや会員制のオンラインサービスなどどんどん進化していくが、そういったことが、認知症になった場合すべて仇になるのでは。何かサポートがあると地域全体にとってよいのでは。
	公民館を中心にボランティアを募って、困り事のある高齢者を助けるシステムがあるといいです。そして、システムがあるなら周知の徹底をお願いしたいです。良い制度、システムも周知されなければ利用がないからです。
	近隣には高齢世帯が増えており、地域で支援を行うことには限界があるかと感じています。また、避難場所が遠いため、体の不自由な高齢者は徒歩で避難することが難しいと感じています。
	子どもが小さいときは、子育て支援センターやふれあいの里での育児相談等、気軽に子どもを連れて相談できるところがあったように思いますが、子どもが大きくなると、そのような相談窓口があるのかどうかわかりません。 子どもが小学生、中学生になっても、学校以外で、保護者が気軽に相談できる場所があればいいな、と思っています。
	皆さん時間的な余裕がないのか、子どもの安全について無関心だなと感じます。子を持つ親でさえ、無関心な方が多いです。これは地域差があるとも感じます。 民生委員さんなどの登校時の見守りが本当にありがたいです。それがなければ、交通量の多いこの地域は事故が起きているだろうと思います。そして、そのことに感謝している人がどれほどいるだろうとも思います。 「子どもたちの見守り」。共働きの多い鳥取県では特に必要な取り組みだと思います。

買い物	買い物代行、公共交通機関の拡充、が充実すれば老後独りになっても暮らせる、はず…
	移動販売車が頻繁にきてくれると助かる
	お肉や魚をバランス良く定期的に宅配して欲しい。
交通	公共交通網の充実。バスや汽車で行きやすければ行きたい場所がたくさんある。
	現在、居住している地域には、徒歩で行ける範囲に医療機関や店舗等が少ないため、高齢になって車を手放した際に、日常生活が不便になることに不安を感じます。
	この先高齢となり車の運転もできなくなると思っている。その際の公共交通機関の拡充をお願いしたい。タクシーを利用すればいいじゃないかという意見もあるが高齢者は年金のみの収入では生活に追われて十分ではない。 バスなどの本数を多くしていただいて不自由なく行動できるようお願いしたい。
	バス停とバスの便を増やして、免許を返納しても移動に困らないようにして欲しいです。
医療・福祉	地域包括支援センターが身近にあること。
	要介護状態となったときに安心して暮らせる環境整備（金銭的な面も含め）。
	最近たてつづけに皮膚科が閉院して、今後が心配。珍しい病気に対応した病院ならまだしも、利用者の多い病院に関しては県でも何か対策があるとありがたい。
	独り暮らしで要介護になり在宅が困難になったとき、速やかに施設の入所ができるのか不安である施設の増加と情報が容易に入手できるようにしてほしい
	医療機関に勤めていますが、若い世代が付き添わないとこの先心配だなあという高齢者を目にします。どうにか行政と繋がり支援までもっていけないかなあと思案しています。役所も要支援以下の方々まで手がまわらないのかなあとは思いますが。各病院、医院と行政が協力できないものかなあと思っています。
働く場	鳥取県は人口が少なく、今後も県外からの移入は期待できないと思います。その裏にあるのは働く場所がないことだと思います。雇用を促進するためにも、起業の助成や県内企業の成長を支援してほしいです。
	就労場所や学習環境が確保、維持されること。
行政支援	防犯とか草取りとか市役所がするべき行政を自治会に押し付けすぎると感じています。行政はボランティアという名のコストカットが自治会、地域の人間関係を悪くしていることを知ってほしいです。
	近所に空き家があり庭木が伸び放題で枝が伸び放題になっったり枯れ葉が多く飛んでくるので行政で見回りをして適当な対応をして欲しい。
	今後何年も住みたいと思えるような街つくりを行政が中心となって、特にへき地の高齢者が買い物や病院などどのような形を求めているか積極的に実態把握してほしい。地域連携しながら楽しい街つくりをする必要があると思います。
	地域情報、地域問題、課題への取組、対応のさらなる提示、開示を求めます。中でも他地域との比較、状況等の情報も提示してほしい。
計画づくり	自治会活動を行う上で、住民の高齢化が進み思うような活動ができなくなってきている。 市街化調整区域のため新規に家を建てることもできないため新たな住民を呼び込むこともできない。 親の世代は主に農業を主体に生計を立ててきたが、現在は後継者もおらず、放棄されたままで何も生み出さない土地が有り余っている状態である。農業に何かを見出すことは不可能に近いため、早期に田畑を有効な生産性を上げるための活用を図ってほしい。宅地化を進め住民が増えるような策を打たねば、廃村化してしまうと非常に危機感を抱いている。

住民同士のつながり作り、高齢者の見守り・支援、免許返納後の交通不便などの声が多数みられた。